

# 「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 (調査結果の概要)

2018年3月  
一般社団法人 中央調査社  
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.  
東京都中央区銀座 6-16-12  
電話 03-3549-3121

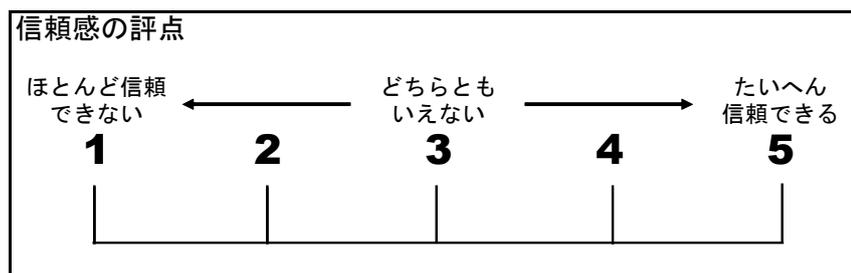
世論調査、市場調査の専門機関である一般社団法人 中央調査社（会長 大室 真生）は、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査を実施しました。調査は、2017年10月6日から15日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,201人から回答を得ました。主な調査結果は以下のとおりです。

なお、この調査は、2000年3月、2001年12月、2004年5月、2007年7月、2008年8月、2009年12月、2012年5月、2015年9月にも実施しており、今回が9回目となります。

- －「マスコミ・報道機関」に対する信頼感が低下－
- －「信頼されるよう努力してほしい」のは「国会議員」が最多－
- －「情報公開が進んでいないと思う」機関は「国会議員」が初のトップ－

## 1. 信頼感

国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、「ほとんど信頼できない」の評点「1」から「たいへん信頼できる」の評点「5」の5段階で評価してもらった。

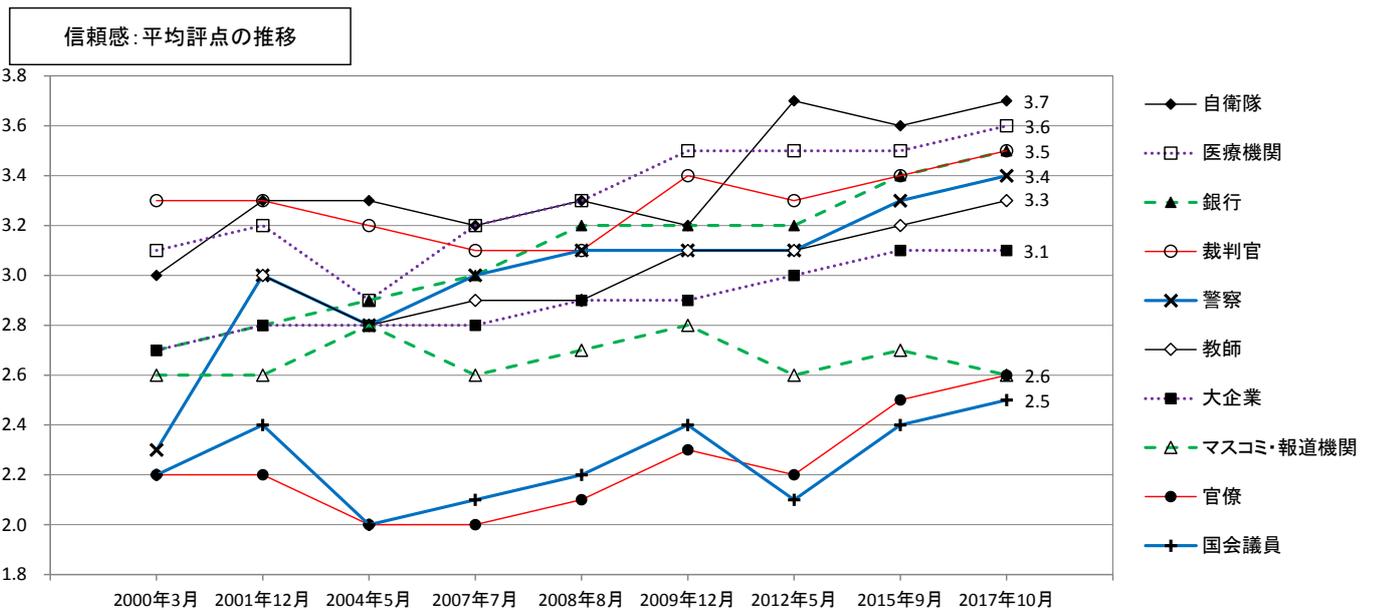
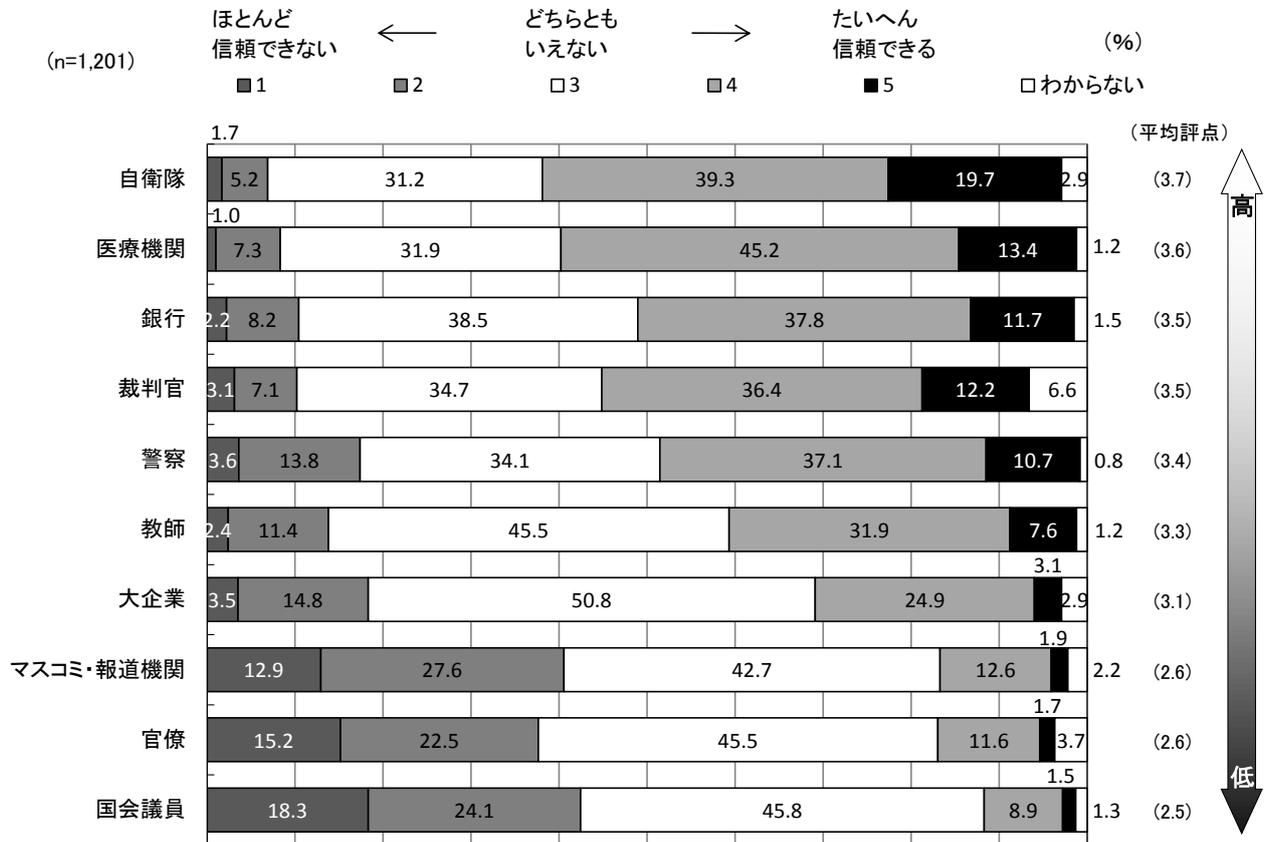


平均評点が高かったのは、自衛隊（3.7）と医療機関（3.6）である。自衛隊に対する評点は、前回調査から0.1ポイント上昇して、引き続き相対的に最も高い評点を得ている。医療機関に対する評点も、前回と比べて0.1ポイント上昇した。次いで、銀行と裁判官（ともに3.5）、警察（3.4）、教師（3.3）が続き、いずれも平均評点は前回から0.1ポイント上昇している。大企業に対する評点は、前回と同じ3.1であった。

一方、マスコミ・報道機関、官僚、国会議員に対する評点は、それぞれ2.6、2.6、2.5と低くなっている。前回調査との比較では、官僚と国会議員も含めて全体的に評点が上昇している中で、マスコミ・

報道機関に対する評点は前回よりも 0.1 ポイントの下落となっている。

**信頼感** 問. ここにあげた日本の機関や団体などについて、あなたはどの程度信頼できると感じますか。「たいへん信頼できる」を5、「ほとんど信頼できない」を1として、それぞれについて5段階で評価してください。



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

## 2. 信頼されるよう努力してほしい機関・団体

「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体としては、国会議員を65%の人が1番目としてあげている。

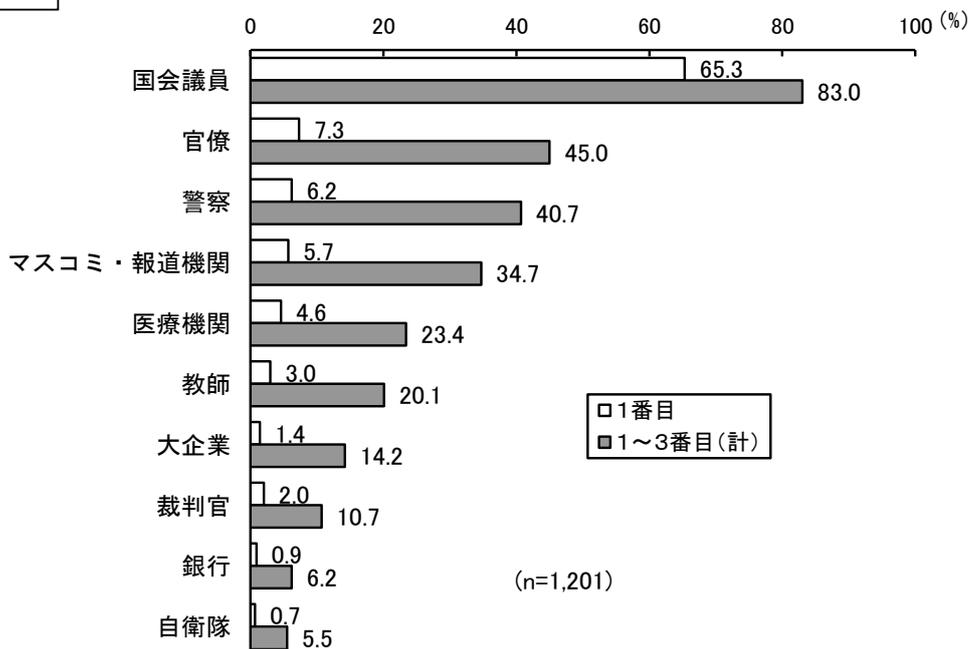
3番目まであげてもらった合計でも国会議員(83%)が最も多く、次いで、官僚(45%)、警察(41%)、マスコミ・報道機関(35%)の順となった。

国会議員は過去の調査でもトップにあげられているが、1番目にあげた人の比率は前回(66%)から1ポイント低下した。一方で、1～3番目の合計比率は前回(81%)から2ポイント上昇している。

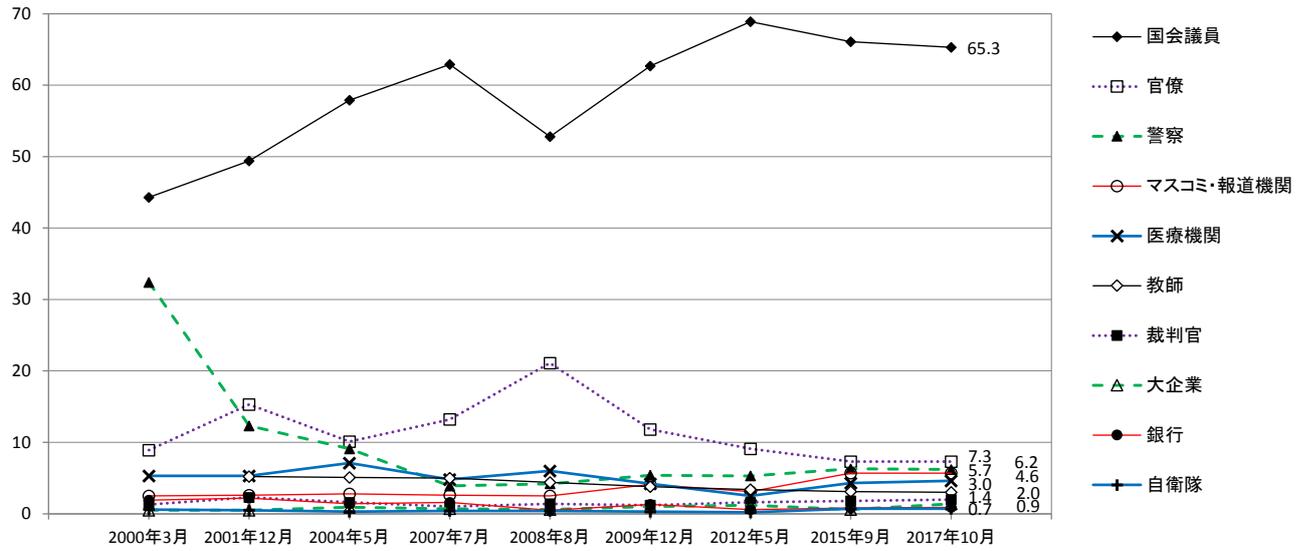
1～3番目の合計では、マスコミ・報道機関と大企業(14%)をあげた人の比率が、前回(33%、12%)からそれぞれ2ポイント上昇している。

信頼されるよう  
努力してほしい

問. あなたがいま、国民にもっと信頼されるよう努力して欲しいと思う日本の機関や団体は、  
この中ではどれですか。強く感じるものから順に、3つまであげてください。

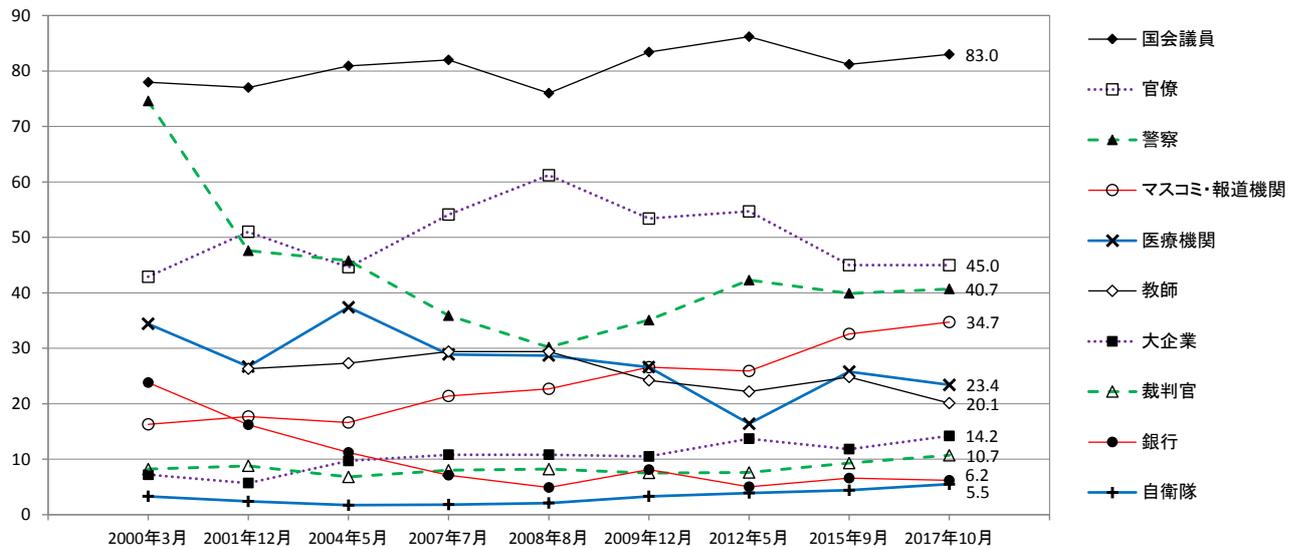


信頼されるよう努力してほしい: 1番目の推移(%)



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

信頼されるよう努力してほしい: 1～3番目(計)の推移(%)



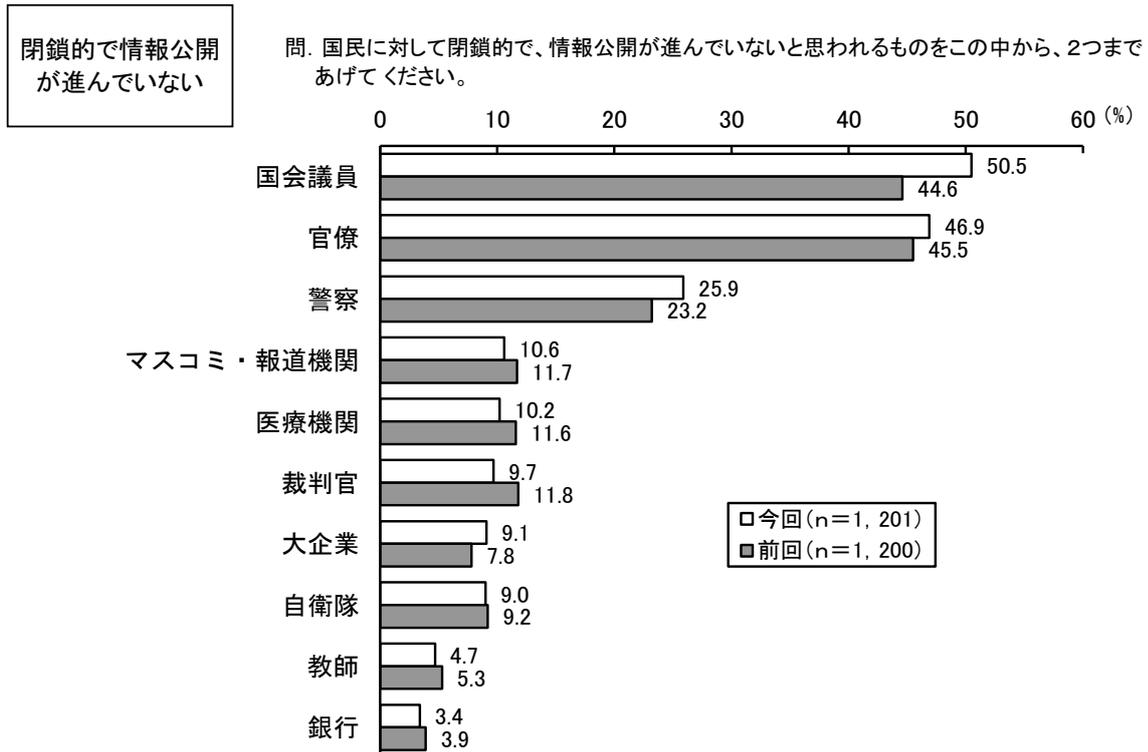
※「教師」は2001年12月調査から調査開始

### 3. 閉鎖的な機関・団体(国民に対する情報公開)

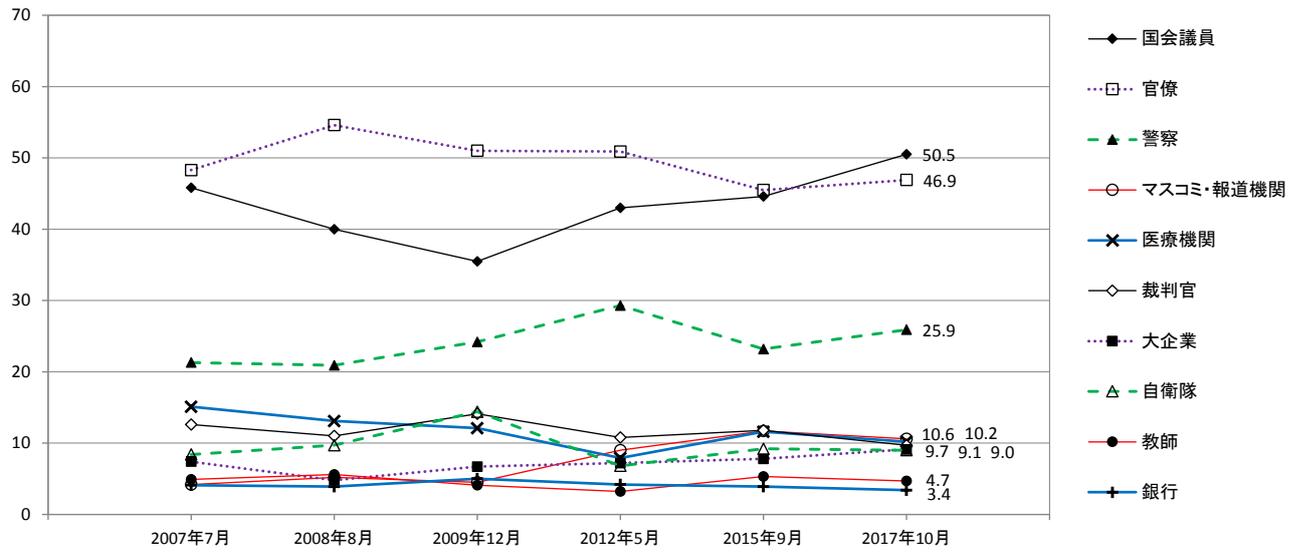
「閉鎖的で、国民に対して情報公開が進んでいないと思う」機関・団体を2つまであげてもらったところ、国会議員（51%）を答えた人の比率が前回調査より6ポイント上昇して、初のトップとなった。これまで1位であった官僚をあげた人は47%で、前回よりも1ポイント上昇はしたものの、国会議員を下回って2位となった。

3位は警察（26%）で、前回調査より3ポイント上昇している。

以下、マスコミ・報道機関（11%）、医療機関（10%）、裁判官（10%）、大企業（9%）、自衛隊（9%）が続いている。



閉鎖的で情報公開が進んでいない機関・団体の推移(%)



※2007年7月調査から調査開始

(調査の設計・方法など)

- (1) 調査地域 全 国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 4,000
- (4) 抽出方法 層化三段無作為抽出法
- (5) 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- (6) 調査時期 2017年10月6日～15日
- (7) 有効回収数 1,201

(問い合わせ先) 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-16-12  
一般社団法人 中央調査社 (担当 絹川)  
TEL 03-3549-3121 FAX 03-3549-3126  
ホームページ : <http://www.crs.or.jp>